

平成22年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成23年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成22年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成23年3月

総務部長 瀬脇 一

I 総括コメント

1 県立大学を中心とした大学連携リーグ

- ・ 2年目を迎えたサテライト・キャンパス講座については、質・量ともに充実を図り、昨年の実績を大幅に上回る約4,000人が受講しました。
また、単位を付与する講座として、健康長寿などの視点から福井を学ぶ「ふくい総合学」を平成23年度後期に開講することを決定しました。

2 女性の活躍支援

- ・ 女性の活躍を進める「ふくい女性活躍支援企業」に登録する企業が60社に達しました。それぞれの企業に女性活躍推進員を設置し、休暇制度の充実など女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、これらの企業においては、女性管理職割合が増加しました。
- ・ ふくい産業支援センターの起業相談会と女性キャリア相談の同時開催や、嶺南地域で出前キャリア相談を開催するなど、ふくい女性活躍支援センターの利用拡大を図りました。

3 行財政構造改革

- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、成果主義による事務事業の見直しなど業務の効率化やコスト縮減を推進し、政策推進枠予算の財源(46億円)を確保しました。
- ・ 職員が持てる力と意欲を最大限発揮できるよう、語学力・国際感覚を身に付けるグローバル人材育成研修や、税務など特定分野におけるスペシャリストを養成する複線型人事制度等を盛り込んだ、人材育成基本方針を策定しました。
- ・ 全国の機関投資家等から資金を調達する全国型市場公募債を10月に200億円を発行し、このうち9億円を県民および県内企業に発行しました。今後、23年4月に100億円を発行する予定です。
- ・ 県外メディアや来県する講師など第一線で活躍している方々に旬の情報を発信し、本県の魅力のアピールに努めました。
- ・ 職員の営業力を強化するため、本県の魅力を県外に発信するプラン等を職員が自ら企画立案し、それを恐竜博物館で実践しました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)」のとおり

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項目		実施結果	
<p>1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化</p> <p>◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ</p> <p>・大学連携リーグの推進</p> <p>まちなかのサテライト・キャンパスでの共同講座の23年度からの単位化に向けた準備を進めるとともに、大学連携リーグの運営を行政主導から大学主導へ段階的に移行します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>学長・理事長と知事との懇談会や副学長による推進会議等で具体的な事業内容を決定し着実に実施するなど、大学による主体的な運営を進めています。</p> <p>大学連携リーグの会長に福井大学学長、副会長に県立大学長がそれぞれ就任し、学生の就職拡大について経済界へ要請するなど、運営体制を強化しました。</p> <p>2年目を迎えたサテライト・キャンパス講座については、質・量ともに充実を図り、135コマの魅力ある講義を開講した結果、昨年の実績を大幅に上回る約4,000人が受講しました。(20人/コマ→30人/コマ)</p> <p>さらに、単位を付与する講座として、健康長寿などの視点から福井を学ぶ「ふくい総合学」を平成23年度後期に開講することを決定しました。</p>	
<p>大学連携リーグ会長職の設置</p> <p>サテライト・キャンパスでの開講講座数</p> <p>共同講座の単位化に向けた準備</p> <p>23年度後期開講を目処</p> <p>大学連携リーグによる連携研究件数</p> <p>(平成21年度 累計34件)</p> <p>累計40件</p>		<p>大学連携リーグ会長に福井大学福田学長が就任</p> <p>サテライト・キャンパスでの開講講座数</p> <p>共同講座の単位化に向けた準備</p> <p>「ふくい総合学」(2単位)を23年度後期に開講</p> <p>大学連携リーグによる連携研究件数 累計42件(8件の増)</p>	
<p>2 女性活躍社会</p> <p>◇ 女性の活躍支援</p> <p>・「女性活躍社会づくり」の推進</p> <p>県内の働く女性のネットワーク会議「ふくい女性ネット」が3年目を迎え、これまでのメンバーが中心となって自主的に行う交流会などの事業を支援し、ネットワークの拡大を図ります。</p> <p>また、企業等に出向いて「出前キャリア相談」や「出前PR講座」を開催し、ふくい女性活躍支援センターの利用拡大を図ります。</p> <p>さらに、企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用の推進を働きかけるなど、「女性活躍社会づくり」を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>・「ふくい女性ネット」は3年間で参加者が56人になりました。23年1月にはOG組織として「ふくい女性ネットNEXT」を立ち上げネットワーク活動を拡大しています。今年度は、県外団体との交流会、「APEC女性リーダーズネットワーク会合関連セミナー」を開催し積極的な働きかけを行いました。</p> <p>・「ふくい女性活躍支援センター」では、女性キャリア相談をふくい産業支援センターの起業相談会と同時開催したり、嶺南地域で開催するなど(「出前キャリア相談」)利用拡大を図りました。また、「出前PR講座」を県内企業で8回実施し、「ふくい女性活躍支援センター」事業の周知を行いました。</p> <p>・女性の活躍を進める「ふくい女性活躍支援企業」に登録する企業が60社に達しました。それぞれの企業に女性活躍推進員を設置し、休暇制度の充実など女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、女性活躍支援企業においては、女性管理職割合が増加しました。</p>	
<p>出前キャリア相談・PR講座</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する企業数</p> <p>60社(10社の増)</p> <p>(平成22年度末 50社)</p>		<p>出前キャリア相談・PR講座</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する企業数</p> <p>12回</p> <p>60社</p> <p>(10社の増)</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
3 行財政構造改革 ◇ 県政のレベルアップ ・人材の育成 自主自立の地方政府を担う高い専門性と政策立案能力を身に付け、県民の視点に立って自ら考え行動する職員の育成を図るため、「人材育成基本方針」を策定します		[成果等] 目標を達成しました。 職員へのアンケートや外部講師の意見等を踏まえ、職員が持てる力と意欲を最大限発揮できるよう、税務など特定分野におけるスペシャリストを養成する複線型人事制度や、語学力・国際感覚を身に付けるグローバル人材育成研修の実施等を盛り込んだ、人材育成基本方針を策定しました(23年3月末)。	
・営業力向上研修の実施 本県の魅力を国内外へ売り込む営業力を強化するため、営業マンとしての心構えをはじめ、マーケティングの基礎知識や実効性のある戦略の立て方など、民間におけるセールスの実践的活動を具体的に学ぶ研修等を計画的に実施します。		[成果等] 目標を達成しました。 営業力を強化するため、営業マンとしての心構えやお客様の声をどう活かすか、実際のケースを使ったマーケティングなどについて民間の専門家を招いて研修を行いました。 また、県の営業活動について職員が自ら企画立案し、それを恐竜博物館で自ら実践する研修を実施しました。	
(<ul style="list-style-type: none"> ・顧客主義に基づいた営業活動の基本的考え方を学ぶ研修 3回 ・営業の現場で必要な話法等を実践的に学ぶ研修 1回 ・マーケティングや新規開拓等セールスの実践活動を具体的に学ぶ研修 5回 ・県の営業活動を課題としより実践的に学ぶ研修 1回)		(<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動の基本的考え方を学ぶ研修 3回 277名 ・現場で必要な話法等を実践的に学ぶ研修 1回 25名 ・マーケティング、セールスの実践研修 5回 82名 ・県の営業活動の実践研修 1回 55名 (恐竜博物館を訪れる県外客向けの誘客プラン等の企画立案、実践))	
・県外への広報 福井県の情報を県外に広げるため、今まで取り上げられにくかった歳時記や伝統行事、旬の風物など本県の魅力を、県外メディアや来県する講師、アドバイザーなど第一線で活躍している方々に広くアピールし、福井県を全国発信します。		[成果等] 目標を達成しました。 福井県の歳時記や旬のトピックスを満載した「福井県からのこぼれ話」を5月以降、計18号発行しました。 県政記者OB(約30名)に加え、県外メディア・イベント等の講師・企業関係者等、本県を訪れた多くの方々と交流を深め、本県に興味を持たれた方々(約80名)に本県の旬の情報を発信しました。	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>◇質の高い政策をめざすスリムな県庁 ・業務の効率化・コスト縮減 「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング(外部委託)等を行い、業務の効率化やコスト縮減を進めます。また、公務能率の一層の向上を図り、超過勤務の縮減に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、業務の見直しによるアウトソーシング等を行った結果、職員数は目標数値を達成することができました。</p> <p>しかし、1人当たりの超過勤務時間数については、1月の大雪への対応など例年になく業務が重なったため、昨年度実績に対しては約10%の削減となるものの、過去3か年平均の約3%程度の削減にとどまりました。</p>	
<p>○職員数(一般行政部門) 44人削減 22年4月 2,935人→23年4月 2,891人</p> <p>○超過勤務 1人当たりの超過勤務時間数が過去3か年平均の1割削減 過去3か年平均 年間168時間 → 平成22年度 年間151時間</p>		<p>○職員数(一般行政部門) 62人削減 22年4月 2,935人 → 23年4月 2,873人</p> <p>○超過勤務 ・22年度の1人当たり時間数 年間 163時間 (過去3か年平均(年間168時間)に対して5時間の削減 21年度(年間180時間)に対して17時間の削減)</p>	
<p>◇ 行財政構造改革による財源の確保 ・政策推進枠予算の財源確保 「新行財政改革実行プラン」に基づき、成果主義に基づく事務事業の見直し等を着実に実行し、政策推進枠予算の財源を確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直しや人件費の抑制などにより、政策推進枠の財源を一般財源ベースで46億円確保しました。</p>	
<p>〔 政策推進枠予算(一般財源) 150億円 (46億円の増) (平成21年度 累計額104億円) 〕</p>		<p>〔 政策推進枠予算(一般財源) 平成22年度 事業数: 204事業 一般財源: 46億円 〕</p>	
<p>・全国型市場公募債の発行 市場公募債の円滑な発行に向け、全国の機関投資家等に対して、安全かつ魅力的な投資先であることを訴えていきます。また、県政への参加意識を醸成するため、県民および県内企業向けの発行枠の拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>昨年10月に全国型市場公募債を200億円を発行し、このうち9億円を県民および県内企業に発行しました。今後、23年4月に100億円を発行する予定をしています。</p>	
<p>〔 市場公募債の発行額 300億円 (うち、県民向け発行額 4億円) 〕</p>		<p>〔 市場公募債の概要 既発行額: 200億円 発行日: 平成22年10月29日(10年償還) 引受シ団メンバー数: 銀行10社 証券会社13社 〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>・県税収入の確保 福井県地方税滞納整理機構により、県と市町が連携して滞納整理を強力に進め、個人住民税等の収入確保に努めます。 また、自動車税については、納期内納付の推進および滞納処分の適切な実施により、現年度課税分の収入率確保に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。 福井県地方税滞納整理機構は9市町から個人住民税等の徴収困難案件を466件、県は7市町から個人住民税の直接徴収を49件引き受け、合計515件について滞納整理を実施しました。 個人住民税の現年度課税分の収入率は、目標の98.0%を下回り、97.7%となる見込みです。 自動車税の現年度課税分の収入率は、目標の99.0%を達成する見込みです。</p>	
<p>福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数 (平成21年度 460件) 500件</p> <p>個人住民税現年度課税分の収入率 (平成21年度 97.6%) 98.0%</p> <p>自動車税現年度課税分の収入率 (平成21年度 98.9%) 99.0%</p>		<p>福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数 515件</p> <p>個人住民税現年度課税分の収入率 年度末見込 97.7%</p> <p>自動車税現年度課税分の収入率 年度末見込 99.0%</p>	
<p>・県有財産の有効活用 県有財産について、公募貸付等新たな利活用を推進し、歳入確保を図ります。 また、利用見込みのない県有財産は、経済情勢や不動産市況をふまえながら、早期売却に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。 県有財産の貸付については、今年度から、新たに自動販売機の設置について、公募貸付を行い、歳入の確保に努めました。 売却については、新聞、雑誌、ホームページで広報を行うとともに、不動産団体に協力を依頼し、早期売却にと努めましたが、経済情勢や不動産市況の低迷が長引いており、計画達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>県有財産売却・貸付等 1億5千万円 (平成21年度実績 1億41百万円)</p>		<p>県有財産売却等実績 1億19百万円</p>	
<p>・県有施設の効率的な活用・整備 県の財政負担の平準化・軽減化を図るため、ファシリティマネジメントの考え方に沿って、現有施設の有効活用を図りながら耐用年数や空き状況等を整理し、県有施設を効率的に活用・整備するための計画を策定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 県内6地域ごとに、合同庁舎、土木事務所、健康福祉センターを主な対象施設として、耐用年数や空き状況を整理した上で、相互の有効活用策と耐震化の年次計画を策定しました。</p>	